

平成25年度
福津市財務書類
(基準モデル)

目 次

I 福津市の財務書類の公表について

1	新地方公会計制度の概要	2
2	福津市の取り組み	2
3	基準モデルの特徴	2
4	作成基準日	3
5	作成対象とする範囲	3

II 福津市の財務書類について

1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	5
3	純資産変動計算書	6
4	資金収支計算書	7

I 福津市の財務書類の公表について

1 新地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

2 福津市の取り組み

こうした状況の中、福津市では、平成20年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）で示された「総務省方式改訂モデル」により財務書類の作成を行ってきました。今回、平成25年度決算からは新たに固定資産台帳を整備し、「基準モデル」による財務書類の作成を行いました。さらに一般会計だけでなく、特別会計や一部事務組合等の関係団体等も含む連結ベースの財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず正確な固定資産の金額の把握が可能となり、資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても福津市の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3 基準モデルの特徴

新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示しています。「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。これに対し、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い

出しを行い、公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法です。そのため、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

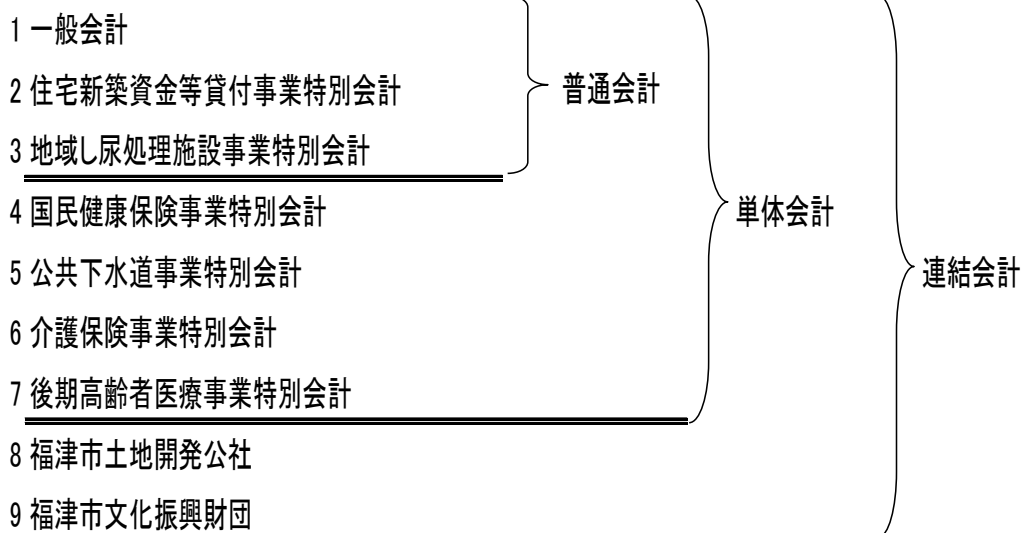
財務書類を作成する目的は、現金収支以外を含めた財政状況を把握し、財政の健全化を進めることであり、信ぴょう性が高く、事後の検証が可能な「基準モデル」への移行を行っています。

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の平成25年度決算分では平成26年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5 作成対象とする範囲

会計区分



※単体会計とは、一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは、単体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

一部事務組合・広域連合に関しましては、財務4表の提供があった団体のみを連結対象としています。

Ⅱ 福津市の財務書類について

1 貸借対照表（平成26年3月31日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握できません。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

資産の部	普通	単体	連結	負債の部	普通	単体	連結
1.金融資産	15,523,948	16,089,468	16,107,622	1.流動負債	1,866,378	2,319,081	2,755,911
(1)資金	825,844	1,060,103	1,083,247	(1)地方債(短期)	1,678,757	2,120,770	2,120,770
(2)税等未収金	310,883	562,093	562,093	(2)賞与引当金	138,148	148,838	148,838
(3)未収金	113,540	118,193	118,204	(3)その他	49,472	49,472	486,303
(4)貸付金	21,025	21,025	21,025	2.非流動負債	19,806,064	34,520,326	34,520,326
(5)貸倒引当金	△ 47,303	△ 98,191	△ 98,191	(1)地方債	18,492,251	33,206,513	33,206,513
(6)有価証券	0	0	0	(2)退職給付引当金	1,313,813	1,313,813	1,313,813
(7)出資金	3,363,087	3,363,087	3,158,087	(3)その他	0	0	0
(8)基金・積立金	10,936,872	11,063,158	11,063,158	負債合計	21,672,441	36,839,407	37,276,237
(9)その他の投資	0	0	200,000	純資産の部			
2.非金融資産	65,398,346	96,120,859	96,733,941	純資産合計	59,249,852	75,370,920	75,565,327
(1)事業用資産	26,950,866	26,950,866	27,563,949	資産合計	80,922,294	112,210,327	112,841,564
(2)インフラ資産	38,447,480	69,169,993	69,169,993	負債及び純資産合計	80,922,294	112,210,327	112,841,564
(3)繰延資産	0	0	0				

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

用語解説

- ① 資金 ……手元現金や普通預金など
- ② 未収金 ……税金や使用料などの未収金
- ③ 貸倒引当金 ……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの
- ④ 出資金 ……出資金など
- ⑤ その他の投資 ……出損金など
- ⑥ 事業用資産 ……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など）

- ⑦ インフラ資産……社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
- ⑧ 流動負債……1年以内に償還する地方債などの負債
- ⑨ 非流動負債……翌々年度以降に償還すべき地方債などの負債
- ⑩ 公債……自治体が資産形成する時などに発行する地方債
- ⑪ 賞与引当金……基準日において、次回のボーナス時に賞与として職員に支払わなければならない額
- ⑫ 退職給付引当金……退職金として全職員に支払う金額について、職員の勤務期間に従った見積額

「総務省方式改訂モデル」からの変更点及び変更に伴う影響額について

- ① 公共資産・投資等・流動資産から金融資産・非金融資産の区分に
- ② 有形固定資産について行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示に変更
- ③ 固定負債・流動負債から流動負債・非流動負債の区分に
- ④ 公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源・その他一般財源等から財源・調達源泉別の資産形成充当財源・その他の純資産の区分に
- ⑤ 資産合計（＝負債及び純資産合計）が移行に伴い約27億円増加している。主な要因として固定資産台帳整備に伴う非金融資産の約42.5億円増加、退職手当引当金に退職手当組合負担金積立金を含まなくなったことによる金融資産の投資等の約17億円減少があげられる。

2 行政コスト計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職給付引当金繰入などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常費用は、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(単位:千円)

行政コスト計算書	普通	単体	連結
経常費用	16,574,793	27,170,409	27,183,907
1.人件費	2,903,098	3,125,594	3,139,573
2.物件費	1,672,692	1,952,613	1,966,723
3.経費	2,528,842	2,938,161	2,923,523
4.業務関連費用	344,496	753,443	753,443
5.移転支出	9,125,665	18,400,597	18,400,644
経常収益	893,714	1,557,672	1,570,572
1.業務収益	394,758	956,068	967,539
2.業務関連収益	498,955	601,604	603,033
純経常費用 (経常費用 - 経常収益)	15,681,079	25,612,736	25,613,334

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

用語解説

- ① 人件費 ……職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ② 物件費 ……備品や消耗品、施設等の維持修繕にかかる経費や事業用資産の減価償却費など
- ③ 経費 ……委託料や使用料、旅費、手数料、広告料など
- ④ 業務関連費用 ……地方債や一時借入金の償還利子など
- ⑤ 移転支出 ……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ⑥ 業務収益 ……公共施設の使用料や、証明書の発行手数料など
- ⑦ 業務関連収益 ……利子及び配当金、財産売却収入など

「総務省方式改訂モデル」からの変更点及び変更に伴う影響額について

- ① 経常行政コスト・経常収益から経常費用・経常収益の区分に
- ② 性質別・目的別分類表示から性質別分類のみの表示に
- ③ 経常費用から経常収益を差し引いた金額となる純経常費用が前年度から約4億円増加している。主な要因として、昨年度まで計上されていた分担金・負担金を含まなくなったことによる約2.2億円減少があげられる。

3 純資産変動計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、期末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、税収や移転収入（国県支出金等）が、本表の財源の調達欄に計上されています。また、「純経常費用」の額が、行政コスト計算書の純経常費用（「経常費用－経常収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

純資産変動計算書		（単位：千円）		
	普通	単体	連結	
期首純資産残高	58,857,182	74,038,139	74,232,344	
純経常費用	△ 15,681,079	△ 25,612,736	△ 25,613,334	
直接資本減耗（インフラ資産）	△ 1,058,650	△ 1,888,559	△ 1,888,559	
財源調達	16,533,723	28,235,399	28,236,199	
地方税	6,426,868	6,426,868	6,426,868	
社会保険料	0	2,851,444	2,851,444	
移転収入(他会計移転収入)	0	0	0	
移転収入(補助金等)	9,858,588	14,456,693	14,456,693	
移転収入(その他移転収入)	248,266	4,500,394	4,501,194	
その他変動	598,676	598,676	598,676	
期末純資産残高	59,249,852	75,370,920	75,565,327	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

用語解説

- ① 期首純資産残高……前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
- ② 純経常費用……行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純経常費用」と一致）
- ③ その他の変動……除却した資産の帳簿価格や、再評価で発生する損益など

「総務省方式改訂モデル」からの変更点及び変更に伴う影響額について

- ① 前期期末残高が固定資産台帳整備に伴う固定資産の増加により約42.5億円増加している。

4 資金収支計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、経常的収支・

資本的収支・財務的収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、期末資金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

経常的収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。資本的収支は、資産形成に関する収入と支出を言います。財務的支出とは、地方債等の借入や償還に関する支出を言います。

資金収支計算書		(単位:千円)		
		普通	単体	連結
1.経常的収支		2,088,086	4,160,916	4,157,559
経常的支出		15,313,004	25,563,302	25,580,359
経常的収入		17,401,090	29,724,218	29,737,919
2.資本的収支		△ 2,189,353	△ 4,867,952	△ 4,867,952
資本的支出		2,527,293	5,205,892	5,205,892
資本的収入		337,940	337,940	337,940
	基礎的財政収支	△ 101,267	△ 707,036	△ 710,392
3.財務的収支		550,551	1,076,976	1,077,126
財務的支出		1,902,548	2,564,123	2,565,981
財務的収入		2,453,099	3,641,099	3,643,107
当期収支		449,285	369,940	366,734
期首資金残高		376,560	690,163	716,513
期末資金残高		825,844	1,060,103	1,083,247

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

用語解説

- ① 基礎的財政収支 ……公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。これがプラスになっている場合は持続可能な財政運営であるといえます。

「総務省方式改訂モデル」からの変更点及び変更に伴う影響額について

- ① 経常的収支・公共資産整備収支・投資財政的収支から経常的収支・資本的収支・財務的収支の区分に
- ② 区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から活動区分別の表示に（地方債発行は財務的収支に計上
- ③ 基準モデルの期首資金残高には歳計外現金が含まれているため38百万円増加している。

新公会計財務諸表のご説明

普通会計 平成25年度

単位(千円)

貸借対照表					
資産の部		負債の部			
	金額		金額		
1.金融資産	19.2%	15,523,948	1.流動負債	2.3%	1,866,378
(1)資金		825,844	(1)地方債(短期)		1,678,757
(2)税等未収金		310,883	(2)賞与引当金		138,148
(3)未収金		113,540	(3)その他		49,472
(4)貸付金		21,025			
(5)貸倒引当金		△ 47,303	2.非流動負債	24.4%	19,806,064
(6)有価証券		0	(1)地方債		18,492,251
(7)出資金		3,363,087	(2)退職給付引当金		1,313,813
(8)基金・積立金		10,936,872	(3)その他		0
(9)その他の投資		0			
			負債合計	26.8%	21,672,441
2.非金融資産	80.8%	65,398,346	純資産の部		
(1)事業用資産		26,950,866			
(2)インフラ資産		38,447,480	純資産合計	73.2%	59,249,852
(3)繰延資産		0			
資産合計	100.0%	80,922,294	負債及び純資産合計	100.0%	80,922,294

純資産変動計算書	
	金額
期首純資産残高	58,857,182
純経常行政費用	△ 15,681,079
直接資本減耗(インフラ資産)	△ 1,058,650
財源調達	16,533,723
税金	6,426,868
社会保険料	0
移転収入(他会計移転収入)	0
移転収入(補助金等)	9,858,588
移転収入(その他移転収入)	248,266
その他変動	598,676
期末純資産残高	59,249,852
	392,670

行政コスト計算書		
	金額	
経常費用	100.0%	16,574,793
1.人にかかるコスト	17.5%	2,903,098
(1)議員歳費・職員給料		1,733,809
(2)その他		1,169,289
2.物件費・経費	25.3%	4,201,534
(1)消耗品費		243,285
(2)減価償却費(事業用資産)		891,536
(3)維持補修費		283,762
(4)その他物件費		254,109
(5)委託費		2,244,828
(6)その他経費		284,014
3.業務関連費用	2.1%	344,496
(1)公債費(利払分)		249,873
(2)その他の業務関連費用等		94,622
4.移転支出	55.1%	9,125,665
(1)他会計への移転支出		1,788,903
(2)補助金等移転支出		3,922,286
(3)社会保障関連費等移転支出		3,377,439
(4)その他の移転支出		37,037
経常収益		893,714
1.業務収益		394,758
2.業務関連収益		498,955
純経常行政コスト		
(経常費用 - 経常収益)		15,681,079

(1)赤線
純資産の増減を表します。
・緑線は減った純資産
・財源調達は入った純資産
・その他は資産の目減り分

(2)青線
資金の増減を表します。
(現在の決算書と同じ)

赤青が集まって
貸借対照表を作ります。

資金収支計算書	
	金額
1.経常的収支	2,088,086
経常的支出	15,313,004
経常的収入	17,401,090
2.資本的収支	△ 2,189,353
資本的支出	2,527,293
資本的収入	337,940
3.財務的収支	550,551
財務的支出	1,902,548
財務的収入	2,453,099
当期収支	449,285
期首資金残高	376,560
期末資金残高	825,844

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

新公会計財務諸表のご説明

連結会計 平成25年度

単位(千円)

貸借対照表					
資産の部		負債の部			
	金額		金額		
1.金融資産	14.3%	16,107,622	1.流動負債	2.4%	2,755,911
(1)資金		1,083,247	(1)地方債(短期)		2,120,770
(2)税等未収金		562,093	(2)賞与引当金		148,838
(3)未収金		118,204	(3)その他		486,303
(4)貸付金		21,025			
(5)貸倒引当金		△ 98,191	2.非流動負債	30.5%	34,520,326
(6)有価証券		0	(1)地方債		33,206,513
(7)出資金		3,158,087	(2)退職給付引当金		1,313,813
(8)基金・積立金		11,063,158	(3)その他		0
(9)その他の投資		200,000			
			負債合計	33.0%	37,276,237
2.非金融資産	85.7%	96,733,941	純資産の部		
(1)事業用資産		27,563,949	純資産合計	67.0%	75,565,327
(2)インフラ資産		69,169,993			
(3)繰延資産		0			
資産合計	100.0%	112,841,564	負債及び純資産合計	100.0%	112,841,564

純資産変動計算書	
	金額
期首純資産残高	74,232,344
純経常行政費用	△ 25,613,334
直接資本減耗(インフラ資産)	△ 1,888,559
財源調達	28,236,199
税金	6,426,868
社会保険料	2,851,444
移転収入(他会計移転収入)	0
移転収入(補助金等)	14,456,693
移転収入(その他移転収入)	4,501,194
その他変動	598,676
期末純資産残高	75,565,327
	1,332,983

行政コスト計算書		
	金額	
経常費用	100.0%	27,183,907
1.人にかかるコスト	11.5%	3,139,573
(1)議員歳費・職員給料		1,886,748
(2)その他		1,252,825
2.物件費・経費	18.0%	4,890,246
(1)消耗品費		260,673
(2)減価償却費(事業用資産)		891,536
(3)維持補修費		477,141
(4)その他物件費		337,373
(5)委託費		2,510,484
(6)その他経費		413,040
3.業務関連費用	2.8%	753,443
(1)公債費(利払分)		521,320
(2)その他の業務関連費用等		232,123
4.移転支出	67.7%	18,400,644
(1)他会計への移転支出		0
(2)補助金等移転支出		14,969,990
(3)社会保障関連費等移転支出		3,391,890
(4)その他の移転支出		38,764
経常収益		1,570,572
1.業務収益		967,539
2.業務関連収益		603,033
純経常行政コスト		
(経常費用 - 経常収益)		25,613,334

(1)赤線
純資産の増減を表します。
・緑線は減った純資産
・財源調達は入った純資産
・その他は資産の目減り分

(2)青線
資金の増減を表します。
(現在の決算書と同じ)

赤青が集まって
貸借対照表を作ります。

資金収支計算書	
	金額
1.経常的収支	4,157,559
経常的支出	25,580,359
経常的収入	29,737,919
2.資本的収支	△ 4,867,952
資本的支出	5,205,892
資本的収入	337,940
3.財務的収支	1,077,126
財務的支出	2,565,981
財務的収入	3,643,107
当期収支	366,734
期首資金残高	716,513
期末資金残高	1,083,247

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。